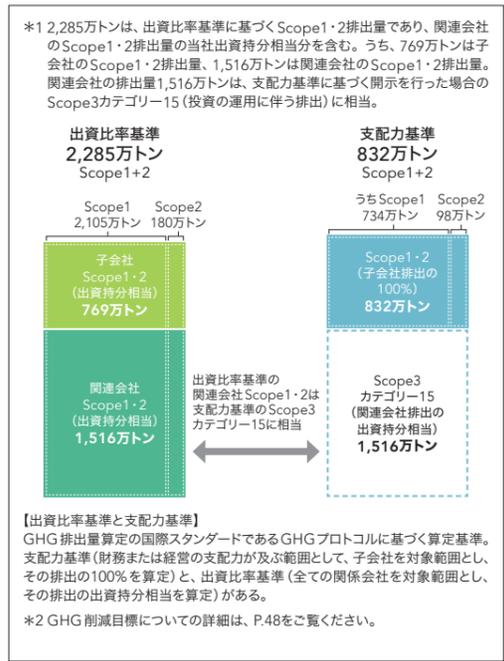
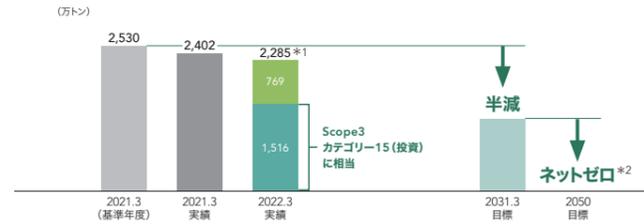


ESG情報

Environmental Data

当社は、2022年3月期に、収益基盤としても重要性の高い関連会社の排出量を含む新たなGHG（温室効果ガス）削減目標を公表いたしました。

この目標の設定に伴い、主要な環境データについては、2022年3月期実績より、関連会社分のGHG排出量も対象に含む出資比率基準での算定を行っています。（2021年3月期までの実績は、従来の支配力基準（当社単体・子会社が算定対象）の数値を記載しています。なお、連結のGHG排出量については、支配力基準を採用する他社との比較のため、同基準に基づくScope1・2（当社単体・子会社が対象）およびScope3カテゴリー15（投資）（関連会社が対象）の数値を併記しています。）※1、※2、※3



環境データ（連結）

	2020.3	2021.3	【参考値】 2021.3	2022.3	【参考値】 2022.3
算定基準 (括弧内はScope2の基準)	支配力 (ロケーション)	支配力 (ロケーション)	出資比率 (マーケット)	出資比率 (マーケット)	支配力 (マーケット)
GHG排出量(単位:千t-CO ₂ e)	9,437	9,185	24,016	22,852*	8,319
内訳					
Scope1 (6.5ガス含む)	6,884	6,774	21,829	21,046*	7,343
Scope2	2,553	2,411	2,187	1,806*	975
【参考値】Scope3(カテゴリー15) (単位:千t-CO ₂ e)	—	—	—	—	15,158
エネルギー使用量(単位:GJ)	106,075,971	103,990,961	—	310,173,320*	—
電気使用量(単位:MWh)	4,399,057	4,165,874	—	5,309,580*	—
総資産当たりGHG排出量 (単位:百万t-CO ₂ e/兆円)※4	0.68	0.64	—	1.03	—

【対象期間】各年度
【集計範囲】支配力基準:当社単体、子会社、および共同支配事業
出資比率基準:当社単体、子会社、関連会社、共同支配事業、および共同支配企業

Scope1排出量 (6.5ガスのみ) ※5

	2020.3	2021.3	2022.3
6.5ガス総量(千t-CO ₂ e)	878	848	2,096*
二酸化炭素(CO ₂)	8	8	333*
メタン(CH ₄)	870	840	1,722*
一酸化二窒素(N ₂ O)	0.3	0.4	40*
内訳			
ハイドロフルオロカーボン(HFCs)	0	0	0*
パーフルオロカーボン(PFCs)	0	0	0*
六ふっ化硫黄(SF ₆)	0	0	0*
三ふっ化窒素(NF ₃)	N/A	N/A	N/A

環境データ(単体)

	2020.3	2021.3	2022.3
GHG排出量(単位:千t-CO ₂ e)	11.1	9.3	3.4*
エネルギー使用量(単位:GJ)	207,159	177,178	175,679*
電気使用量(単位:MWh)	15,566	13,067	12,767*
物流起因のCO ₂ 排出量※6 (単位:千t-CO ₂)	40	26	24*
紙の使用量(単位:千枚)	38,265	16,900	13,562*
排出量(単位:t)	506	411	431*
廃棄物			
リサイクル率(単位:%)	98.5	98.9	98.6*
水の使用量(単位:千m ³)	38	25	27*

【対象期間】各年度4月1日～3月31日
【集計範囲】
・GHG排出量、エネルギー使用量、電気使用量、物流起因のCO₂排出量:本店、国内支社・支店・研修所等、その他事業所
・紙の使用量:本店、国内支社・支店等
・廃棄物排出量、廃棄物リサイクル率、水の使用量:本店および東京に所在する一部のビル

セグメント別排出量(単位:千t-CO₂e)

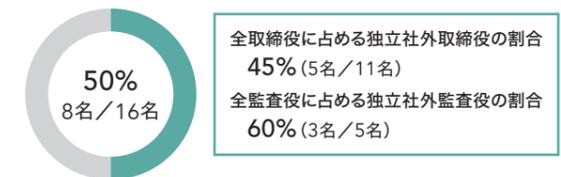
	2020.3	2021.3	2022.3
天然ガス	245	350	3,172
総合素材	149	125	407
石油・化学ソリューション	165	123	1,222
金属資源	2,872	2,782	3,201
産業インフラ	83	86	126
自動車・モビリティ	20	15	140
食品産業	1,195	1,135	1,430
コンシューマー産業	1,523	1,442	241
電力ソリューション	3,168	3,111	12,889
複合都市開発	6	5	20
コーポレートスタッフ部門	11	9	4

★の付された2022年3月期のESG情報は、独立した第三者であるアロイトーマツサステナビリティ(株)の保証を取得しています。詳細については当社ウェブサイトをご覧ください。
https://www.mitsubishicorp.com/ar2022/ja/pdf/a_report2022_23.pdf

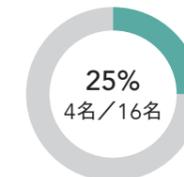
ESG情報の詳細についてはサステナビリティ・ウェブサイトをご覧ください。
<https://mitsubishicorp.disclosure.site/ja>

Governance Data

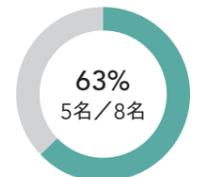
全取締役・監査役に占める独立社外役員割合※7(単位:%)



全取締役・監査役に占める女性の割合※7(単位:%)

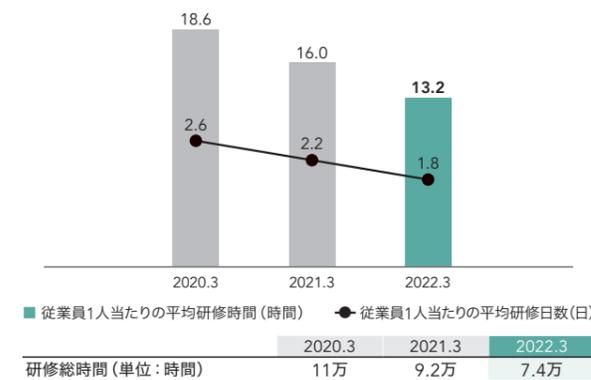


ガバナンス・指名・報酬委員会における社外取締役の割合※7(単位:%)

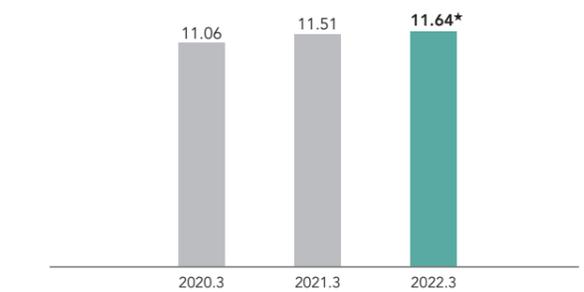


Social Data

従業員1人当たりの平均研修時間・日数※8



女性管理職比率(単体)(単位:%)※9



人事データ(単体)

	2020.3	2021.3	2022.3
従業員数(単体)			
男性	4,356	4,241	4,141
女性	1,526	1,484	1,430
計	5,882	5,725	5,571
管理職男女別比率(単位:%)※10			
男性	88.94	88.49	88.36*
女性	11.06	11.51	11.64*
平均勤続年数	18.4	18.4	18.5
海外在籍者数(グローバル研修生含む)※11	1,174	1,074	1,045
障がい者雇用比率(単位:%)※12	2.90	2.53	2.45*
育休休職取得者数※13			
男性	20	36	49
女性	52	48	67
計	72	84	116
介護休職取得者数※13			
男性	0	1	0
女性	1	0	0
計	1	1	0
月間平均残業時間(単位:時間/月)※14	25.1	27.2	30.4
有給休暇取得率(単位:%)※15	67	55	60
従業員満足度(単位:%)※16	76	—	—
労働災害発生率(災害発生の頻度)	連結	5.61	4.16
(Lost Time Injuries Frequency Rate)※17	単体	0.49	0.16
		0.17*	

※1 2022年3月期実績より集計範囲に関連会社・共同支配企業を追加し、当社単体、子会社、関連会社、共同支配事業、および共同支配企業の出資持分相当量をScope1・2の算定対象範囲としている(出資比率基準)。
※2 2022年3月期実績より、Scope2をマーケットベースで算定。また、GHGプロトコルに沿い各Scopeの範囲を見直した結果、これまで当社のScope1・2に含めていたフランチャイズ参加事業者の排出量を除いた数値としている。
※3 算定基準として以下を採用:
・燃料使用に伴う直接的なCO₂排出
The Greenhouse Gas Protocol (GHG Protocol) "Emission Factors from Cross Sector Tools (Mar 2017)" (WRI/WBCSD)
・事業活動に伴うエネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス(6.5ガス)排出
温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.2)(2016年7月、環境省・経済産業省)
・電力等の使用に伴う間接的なCO₂排出
電気事業者別排出係数(令和4年2月改定、環境省・経済産業省)の調整後排出係数(海外電力事業者係数は個別に確認、情報入手不可の場合はIEA CO₂ Emissions from Fuel Combustion (2021 edition) 2019年の国別排出係数を使用)
※4 2021年3月期までは総資産当たり排出量に係る目標を掲げ管理していたが、2022年3月期に新たな削減目標を策定し、総量での管理に変更。なお、原単位算出に用いる総資産は財務会計基準の総資産とは異なる。
※5 6.5ガスは、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.2)(2016年7月、環境省・経済産業省)掲載の主な排出活動に該当する事業活動を対象として算定。
※6 エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)に準拠し、当社を荷主とする国内輸送に關わるものを対象としている。
※7 2022年7月1日時点の体制に基づく。
※8 従業員1人当たりの平均研修時間・日数は、本店人事部主催研修のみ(海外派遣研修除く)。1日の勤務時間を7.25時間として算出
※9 各年4月1日時点のデータ
※10 各年4月1日時点のデータ
※11 「グローバル研修生制度」とは、事業のグローバル展開に対応し、人材面でのグローバル競争を強化するための若手社員向け海外派遣制度。
※12 各年6月1日時点のデータ
※13 当該年度内に休職を開始した人数でカウント
※14 本社および国内支社勤務の従業員(管理職および顧問・嘱託社員を除く)
※15 本社および国内支社勤務の従業員(他社からの出向者を除く)
※16 社員のモチベーションや組織の活性化を定常観測し、運営改善などにつなげることを目的として、「組織風土調査」を3年ごとに実施しており、前回は2020年3月期に実施。同調査において「社員エンゲージメント(意欲を持って仕事に取り組み、会社に誇りや愛着を感じているか?)」の設問に対して肯定的な回答をしている職員の割合。
※17 厚生労働省の基準に基づき算出。本社および国内支社勤務の従業員(顧問・嘱託社員を除く)。(参考)労働災害発生率(災害発生の頻度)全国の事業所平均:2.09(厚生労働省「令和3年労働災害動向調査」より引用)